

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

2021年度（2021年1月1日～2021年12月31日）

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

東海カーボン株式会社

法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.tokaicarbon.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,338	166,017	△7,248	196,543
当期変動額					
剰余金の配当			△6,395		△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益			16,105		16,105
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		11		6	18
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	11	9,710	3	9,725
当期末残高	20,436	17,350	175,727	△7,244	206,269

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,436	△70	△3,529	887	4,723	23,548	224,815
当期変動額							
剰余金の配当							△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益							16,105
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	1,934	28	15,335	917	18,216	3,812	22,029
当期変動額合計	1,934	28	15,335	917	18,216	3,812	31,755
当期末残高	9,370	△41	11,805	1,805	22,940	27,360	256,570

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数

32社

② 主要な連結子会社の名称

TOKAI CARBON GE LLC
TOKAI ERFTCARBON GmbH
Tokai Carbon CB Ltd.
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.
Cancarb Limited
東海炭素（天津）有限公司
Tokai Carbon Korea Co.,Ltd.
Tokai COBEX GmbH
Tokai COBEX Savoie SAS
東海高熱工業株式会社

③ 連結の範囲の変更

（黒鉛電極事業）

当社の連結子会社であったTOKAI CARBON GE FUND CORP.は、当社の連結子会社であるTOKAI CARBON GE HOLDING LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（精錬ライニング事業）

当社の連結子会社であったTokai Carbon Savoie International SASは、当社の連結子会社であるTokai COBEX Savoie SASを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の範囲の変更

当社の持分法適用会社であったSCHUNK TOKAI SCANDINAVIA ABは、清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

③ デリバティブ……………時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっておりますが、1998年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（6～21年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 執行役員等退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

⑥ 関係会社出資金売却損失引当金

関係会社の出資金売却に伴う損失発生に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることのできる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ② 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
 - ③ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10～17年間の定額法によっております。ただし、金額に重要性のないのれんについては一括償却しております。

表示方法の変更に関する注記

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

2. 連結貸借対照表

当連結会計年度において、明瞭性を高める観点から勘定科目の見直しを行い、以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「炉」は、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」及び「未払費用」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

1. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上したのれんの残高は55,553百万円であり、そのうち、精錬ライニング事業に関するのれんの残高は33,654百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

のれんは、その効果の発現する期間にわたって均等償却されますが、支配獲得時における事業計画通りに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている場合や、経営環境が著しく悪化しているような場合には、減損の兆候があると判断し、減損損失が計上される可能性があります。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっていないか、経営環境の著しい悪化に該当しないか等を確認することで、減損の兆候がないとの判断を行っています。

② 算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の判断には精錬ライニング事業の営業損益の実績、事業計画の達成状況、将来の事業計画等が用いられ、本事業計画には、事業の売上高、営業損益等の見込みに関する仮定が含まれておりません。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産（のれん除く）の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	144,165百万円
無形固定資産（のれん除く）	67,795百万円
減損損失	385百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、固定資産の減損損失の検討に際し、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。ただし、遊休資産等については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るかどうか検証し、減損損失の認識の要否を判定いたします。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

その結果、負極材事業において、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回ったことから、固定資産の減損損失385百万円を計上しております。

② 算出に用いた主要な仮定

将来のキャッシュ・フローの見積りは経営者によって承認された事業計画を基礎としており、各事業の売上高、営業損益等の見込みに関する仮定が事業計画に含まれております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合は、減損損失の認識の要否の判定および減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,620百万円

繰延税金負債 18,499百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり、事業計画を基礎として合理的に見積もられた将来課税所得及びタックス・プランニングに基づき、回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。また、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について計上しております。

② 算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得は経営者によって承認された事業計画を基礎としており、各事業の売上高、営業損益等の見込みに関する仮定が事業計画に含まれております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りに影響を与える要因及び税制改正による税率の変更等が発生した場合は、繰延税金資産の回収可能性の判断及び将来の税金費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、本感染症の終息時期が予測不能なため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であります。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、連結計算書類作成時において入手可能な外部調査機関の予測情報等を参考に、各事業の当連結会計年度における業績への影響を踏まえつつ、2022年度中は一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 292,791百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
負極材製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定 その他	東海カーボン株式会社	山口県防府市	385

(2) 減損損失の認識に至った経緯

山口県防府市の負極材製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物及び構築物	223百万円
機械装置及び運搬具	134百万円
建設仮勘定	23百万円
その他	3百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

東海カーボン株式会社負極材製造設備

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

山口県防府市の負極材製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.57%で割り引いて算出した価額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	－	－	224,943
合 計	224,943	－	－	224,943
自己株式				
普通株式	11,771	1	10	11,762
合 計	11,771	1	10	11,762

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少10千株は、2021年4月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及び単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	利益剰余金	15.0	2021年12月31日	2022年3月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	78,858	78,858	－
(2) 受取手形及び売掛金	56,668	56,668	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,654	20,654	－
資 産 計	156,181	156,181	－
(1) 支払手形及び買掛金	22,294	22,294	－
(2) 電子記録債務	3,934	3,934	－
(3) 短期借入金（※1）	2,000	2,000	－
(4) コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	－
(5) 社債	65,000	65,534	534
(6) 長期借入金（※2）	51,249	51,261	11
負 債 計	194,478	195,025	546
デリバティブ取引（※3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	31	31	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	(81)	(81)	－
デリバティブ取引 計	(50)	(50)	－

（※1）一年内返済予定の長期借入金を含めておりません。

（※2）一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、並びに(6) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によって行っております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,147百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,075円19銭
2. 1株当たり当期純利益	75円55銭

重要な後発事象に関する注記

子会社の譲渡

当社は、2021年11月15日付で完全子会社である東海炭素（天津）有限公司（以下、「東海炭素（天津）」）の全出資持分をCabot Corporationの子会社であるカボット（中国）投資有限公司へ譲渡する持分譲渡契約を締結し、2022年2月28日付で譲渡する予定です。これに伴い、東海炭素（天津）は当社の連結範囲から除外されることとなります。

1. 譲渡の理由

当社は、成長著しい中国のカーボンブラック需要に対応すべく、2004年に中国・天津市の天津経済技術開発区に東海炭素（天津）を合併で設立し、2013年には、当時の合併パートナーの全持分を取得し完全子会社化しております。これまで、東海炭素（天津）は、高品質なカーボンブラックの供給を通じて、タイヤ、工業用ゴム部品メーカーを中心とする顧客の要望に応じてまいりましたが、市場の競争激化とそれに伴う価格競争に加え、環境規制の強化による操業規制など、東海炭素（天津）を取り巻く事業環境は年々厳しさを増しております。斯様な状況を踏まえ、当社の中期経営計画T-2023において事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）を基本方針として掲げる中、様々な観点から当社リソースの再分配について検討し、東海炭素（天津）の事業売却を決定いたしました。

2. 譲渡前後の出資持分、譲渡価格

(1) 譲渡前持分	100%
(2) 譲渡後持分	0.0%
(3) 譲渡価格	15百万USドル（見込）

3. 損益への影響

当連結会計年度において、譲渡に伴う損失見込額として連結損益計算書上1,137百万円を特別損失-関係会社出資金売却損失引当金繰入額に計上しております。

株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,436	17,502	5	17,508	2,864	1,269	34,368	46,605	85,107	△7,248	115,803	
当期変動額												
剰余金の配当								△6,395	△6,395		△6,395	
当期純利益								7,126	7,126		7,126	
固定資産圧縮積立金の取崩						△151		151	-		-	
自己株式の取得										△3	△3	
自己株式の処分			11	11						6	18	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)												
当期変動額合計	-	-	11	11	-	△151	-	882	731	3	746	
当期末残高	20,436	17,502	17	17,520	2,864	1,118	34,368	47,487	85,838	△7,244	116,550	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,467	5,467	121,271
当期変動額			
剰余金の配当			△6,395
当期純利益			7,126
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			18
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	1,879	1,879	1,879
当期変動額合計	1,879	1,879	2,626
当期末残高	7,346	7,346	123,897

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式……移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年	構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理することとしております。
 - (4) 執行役員等退職慰労引当金
執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 環境安全対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。
 - (6) 関係会社出資金売却損失引当金
関係会社の出資金売却に伴う損失発生に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることのできる額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

2. 貸借対照表

当事業年度において、明瞭性を高める観点から勘定科目の見直しを行い、以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」、「関係会社短期貸付金」及び「未収入金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「炉」は、当事業年度より「機械及び装置」に含めて表示しております。

前事業年度において、「無形固定資産」に掲記しておりました「施設利用権等」は、当事業年度より「その他」に科目名称を変更しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」、「預り金」及び「営業外電子記録債務」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「ロイヤルティ収入」については、重要性が高まったため、当事業年度において独立掲記しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「賃貸設備諸経費」については、重要性が高まったため、当事業年度において独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「借入手数料」、「社債発行費」及び「環境安全対策引当金繰入額」については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上した関係会社株式の残高は196,377百万円であり、そのうち、Tokai COBEX HoldCo GmbH株式の帳簿価額は108,687百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

時価を把握することが極めて困難と認められる関係株式会社については、1株当たりの純資産額に超過収益力を反映させたものを実質価額とし、その後超過収益力等が減少したために実質価額が大幅に低下している場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。

当事業年度において、関係会社株式の超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないため、評価損を認識しておりません。

② 算出に用いた主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の算定及びその回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうかの判断は、当該関係会社の事業計画を基礎とし、市場環境の変化や長期的な事業戦略も勘案して行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該関係会社の業績は将来の不確実な経済状況や経営状況等によって影響を受ける可能性があり、上記の主要な仮定の見直しが必要になった場合には翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	29,419百万円
無形固定資産	947百万円
減損損失	385百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記 2. 固定資産（のれん除く）の減損損失」に記載した内容と同一であります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,491百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記 3. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、本感染症の終息時期が予測不能なため、当社に及ぼす影響を見極めることは困難であります。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社では、計算書類作成時において入手可能な外部調査機関の予測情報等を参考に、各事業の当事業年度における業績への影響を踏まえつつ、2022年度中は一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,722百万円
2. 保証債務

被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容
Tokai COBEX GmbH	1,798 (12,755千ユーロ、 1,008千米ドル他)	銀行保証 (注)
計	1,798	

(注) 主に受注に対する契約履行保証及び前受金返還保証等に伴って、銀行が保証状の発行を行ったことに対し、保証を行っております。

3. 関係会社に対する債権債務
関係会社に対する短期金銭債権 6,113百万円
関係会社に対する短期金銭債務 442百万円
4. 取締役に対する債権債務
取締役に対する金銭債務 72百万円

損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
負極材製造設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア その他	東海カーボン株式会社	山口県防府市	385

(2) 減損損失の認識に至った経緯

山口県防府市の負極材製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物	216百万円
構築物	6百万円
機械及び装置	134百万円
工具、器具及び備品	0百万円
建設仮勘定	23百万円
ソフトウェア	3百万円
その他	0百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

- ・資産グループ

- 東海カーボン株式会社負極材製造設備

- ・グルーピングの方法

- 管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

山口県防府市の負極材製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.57%で割り引いて算出した価額により評価しております。

2. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	13,141百万円
関係会社からの仕入高	3,132百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	5,133百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数 (千株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (千株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (千株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
自己株式				
普通株式	11,771	1	10	11,762
合 計	11,771	1	10	11,762

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少10千株は、2021年4月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及び単元未満株式の売渡による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

関係会社株式等評価損否認額	5,043百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,710百万円
減損損失否認額	280百万円
関係会社株式有償減資	558百万円
投資有価証券評価損否認額	139百万円
税務上の繰越欠損金	3,476百万円
その他	498百万円
小計	<u>11,707百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△3,228百万円</u>
評価性引当額	<u>△3,228百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>8,478百万円</u>

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

関係会社株式有償減資	△3,124百万円
その他有価証券評価差額金	△2,949百万円
固定資産圧縮積立金	△479百万円
前払年金費用	△429百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	<u>△6,987百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,491百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	東海高熱工業 株式会社	所有 直接100.0%	兼任 1人	資金の借入、 耐火物等の 購入	資金の借入 (注1)	5,253	関係会社 短期 借入金	6,257
子会社	Tokai COBEX HoldCo GmbH	所有 直接100.0%	兼任 1人	—	有償減資 (注2)	8,565	—	—
子会社	Tokai COBEX HoldCo GmbH	所有 直接100.0%	兼任 1人	—	現物出資 (注3)	14,809	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、借入の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注2) 有償減資については、子会社が行った減資66百万ユーロを計上したものであります。

(注3) 現物出資については、当社が保有するTokai Carbon Savoie International SASの株式をTokai COBEX HoldCo GmbHに現物出資したものであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 581円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 33円43銭 |

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△5,577百万円
未認識数理計算上の差異	△2,070百万円
年金資産	9,078百万円
前払年金費用	1,430百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	344百万円
利息費用	26百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△276百万円
退職給付費用	95百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
期待運用収益率	0.0%

重要な後発事象に関する注記

子会社の譲渡

当社は、2021年11月15日付で完全子会社である東海炭素（天津）有限公司の全出資持分をCabot Corporationの子会社である卡博特（中国）投資有限公司へ譲渡する持分譲渡契約を締結し、2022年2月28日付で譲渡する予定です。当事業年度において、譲渡に伴う損失見込額として損益計算書上2,389百万円を特別損失-関係会社出資金売却損失引当金繰入額に計上しております。

詳細につきましては、連結注記表に記載されている「重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。